



活動報告「イノベーション国際共同研究」

木村 英紀*

平成 18 年度に内閣府経済社会総合研究所が行っている表記プロジェクトに対し協力の依頼があり、そのなかのひとつであるシステム技術 WG を横幹連合が全面的にサポートする形で活動することを引き受け、昨年 10 月に木村が座長となって活動を開始した。運営の実務は(財)政策科学研究所が担当している。木村以外の 4 名の委員のうち、1 名は連合でもさまざまな形で活発に活動されてきた日立製作所の本間弘一氏にお願いし、井上事務局長もオブザーバとして参加している。システム技術はわが国の弱点であり、イノベーションにおけるその弱点を政策的にどのように補うことができるかを考え提言することが、本 WG の目的である。

WG は、わが国のシステム技術のナショナルプロジェクトのうち「第 5 世代コンピュータプロジェクト (FGCS)」を取り上げ、イノベーション実現政策の視点からケーススタディとして取り組んだ。その理由は下記のとおりである。

- (1) 我が国発の新たなコンピュータ技術開発を目指した野心的プロジェクトであり、国際的にも大きな反響があり外国でも追随プロジェクトが生まれた。
- (2) 我が国における産学官連携プロジェクトのさきがけの 1 つ
- (3) 評価については賛否両論が極端に分かれている
- (4) 実施後 15 年以上が経過。社会的・経済的な価値を産み出すまでに長い年月を要する研究開発成果の検証材料として適切である
- (5) 少数の研究者の哲学とイニシャティブが貫徹した国家プロジェクト

現在まで 6 回の会合を開き、プロジェクトにさまざまな形でかかわった何人かの研究者のヒヤリングを行い、

- (A) 計画策定のプロセス
- (B) 実施過程における社会環境の変化の認知と軌道修正の可能性
- (C) 終了後の評価の仕方

(D) 15 年後の現在から見たアウトプットとアウトカム
の乖離

などについて、これまでの多くの FGCS に関する評価評価を超えるいくつかの論点を、特にイノベーション実現の政策の視点から提起出来たと思われる。それらは来年 3 月に出来上がる報告書にまとめられる予定であるが、その骨子を述べると以下のようなものである。

(A) については、feasibility study の段階でふたつの異なる意見があり、その相違を統合することなく一方の意見が採用された経緯があり、後に問題を残したことが挙げられる。特に、基礎研究であるか応用研究であるかが最後まで不明確であった点に、プロジェクトの実施と評価に大きな問題点を残したと言えよう。(B) については、11 年間の長期にわたるプロジェクトの過程で環境が大きく変化したにもかかわらず、それを取り入れてプロジェクトの方向性を変える努力がどこまでなされたか、を検討吟味するの必要を感じている。(C) については、賛否が分かれたことに対する再評価の問題やその責任の所在に関する議論について検討を行っている。(D) については、推論マシンがその後の計算機技術の発展でどのような重要性をもったか、を精査している。

これらの問題点は、すでに四半世紀前のプロジェクトであるにもかかわらず科学技術政策とイノベーションの関連に関していくつかの重要な教訓を含んでいると思われる。

分科会の今後の活動として宇宙や交通などシステム技術が根幹となっているナショナルプロジェクトを取り上げ、さらに検討を加える予定である。

なお、調査研究結果の中間的な報告が参考文献 [1] にまとめられているので参照されたい。

参考文献

- [1] 本間, 杉江, 木村, 田原: 第 5 世代コンピュータプロジェクトの評価とその政策的インプリケーション, 研究・技術計画学会年次大会予稿, 2007 年 11 月.

*横幹連合 副会長・理化学研究所